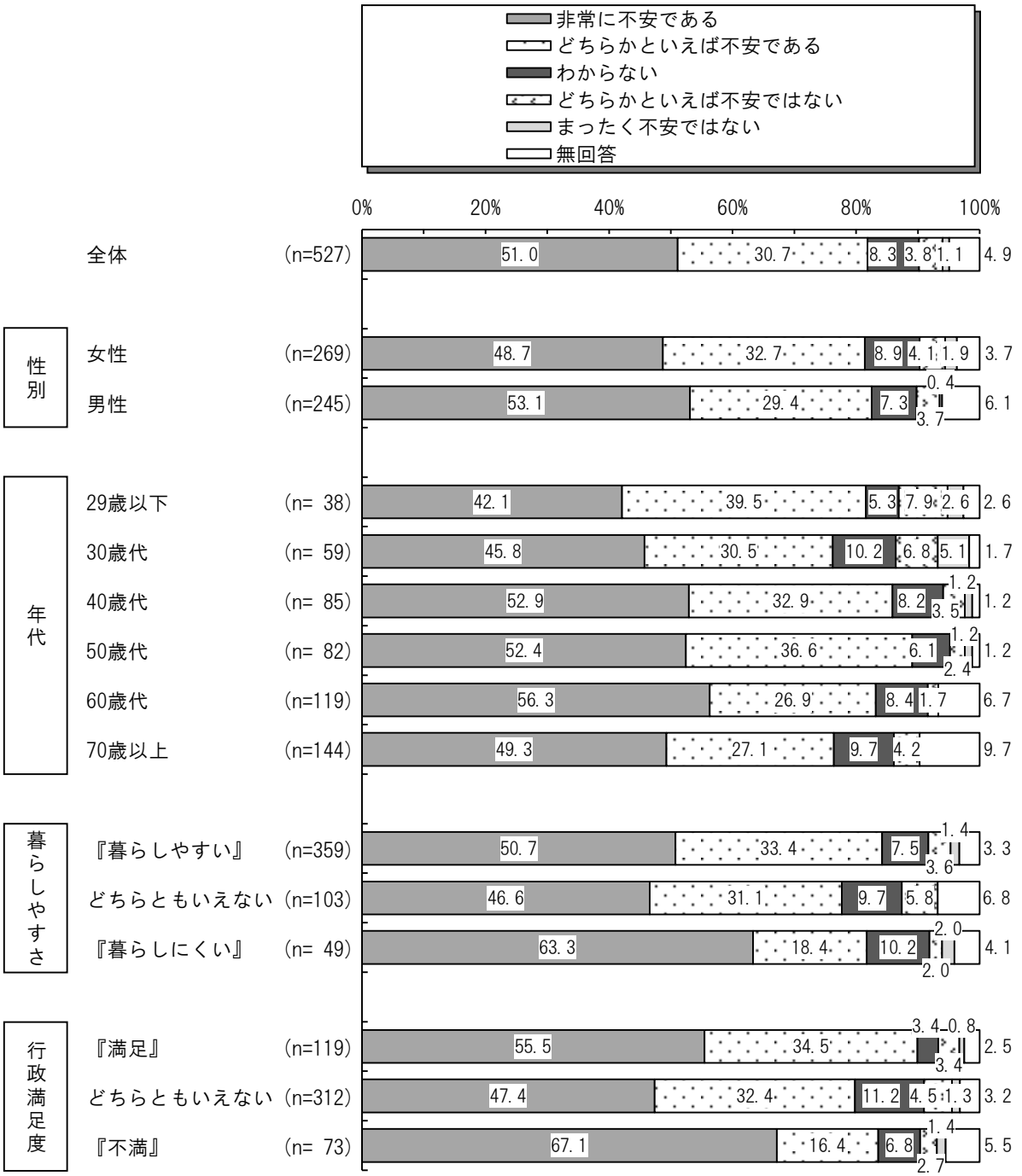
v　人口減少について

19　人口減少に対する考え方

【問16】岡谷市の人口は48,812人（4/1現在）ですが、国の推計によると40年後（2060年）には約29,000人まで減少し、少子高齢化がさらに進行することで、税収の減少や一人当たり社会保障費の増大など自治体の行政運営や市民の生活にも様々な影響が出ると考えられます。人口減少に対するお考えを教えてください。

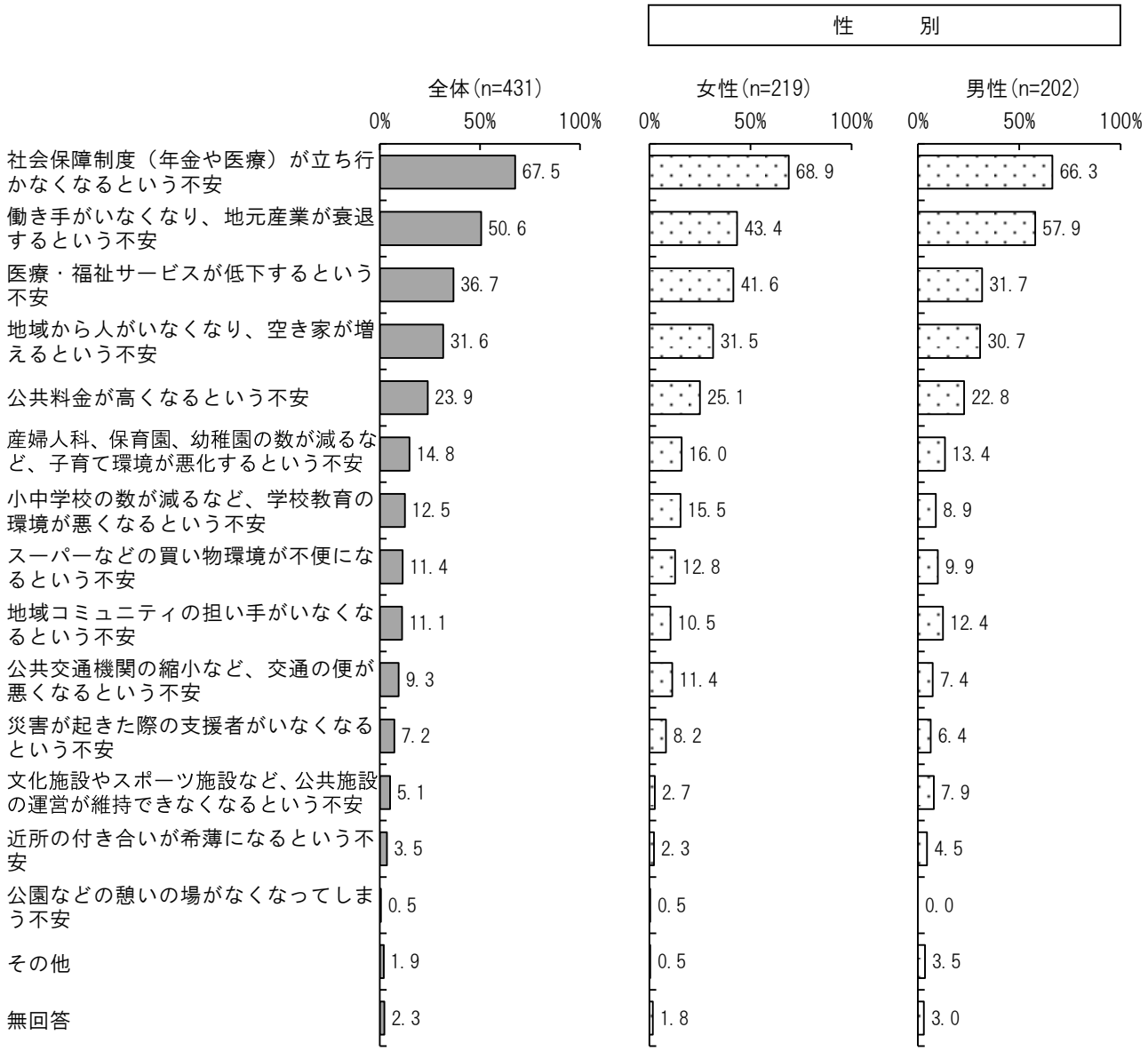
人口減少に対する考え方は、「非常に不安である」が51.0%と最も多く、次いで「どちらかといえば不安である」が30.7%、「わからない」が8.3%などとなっている。

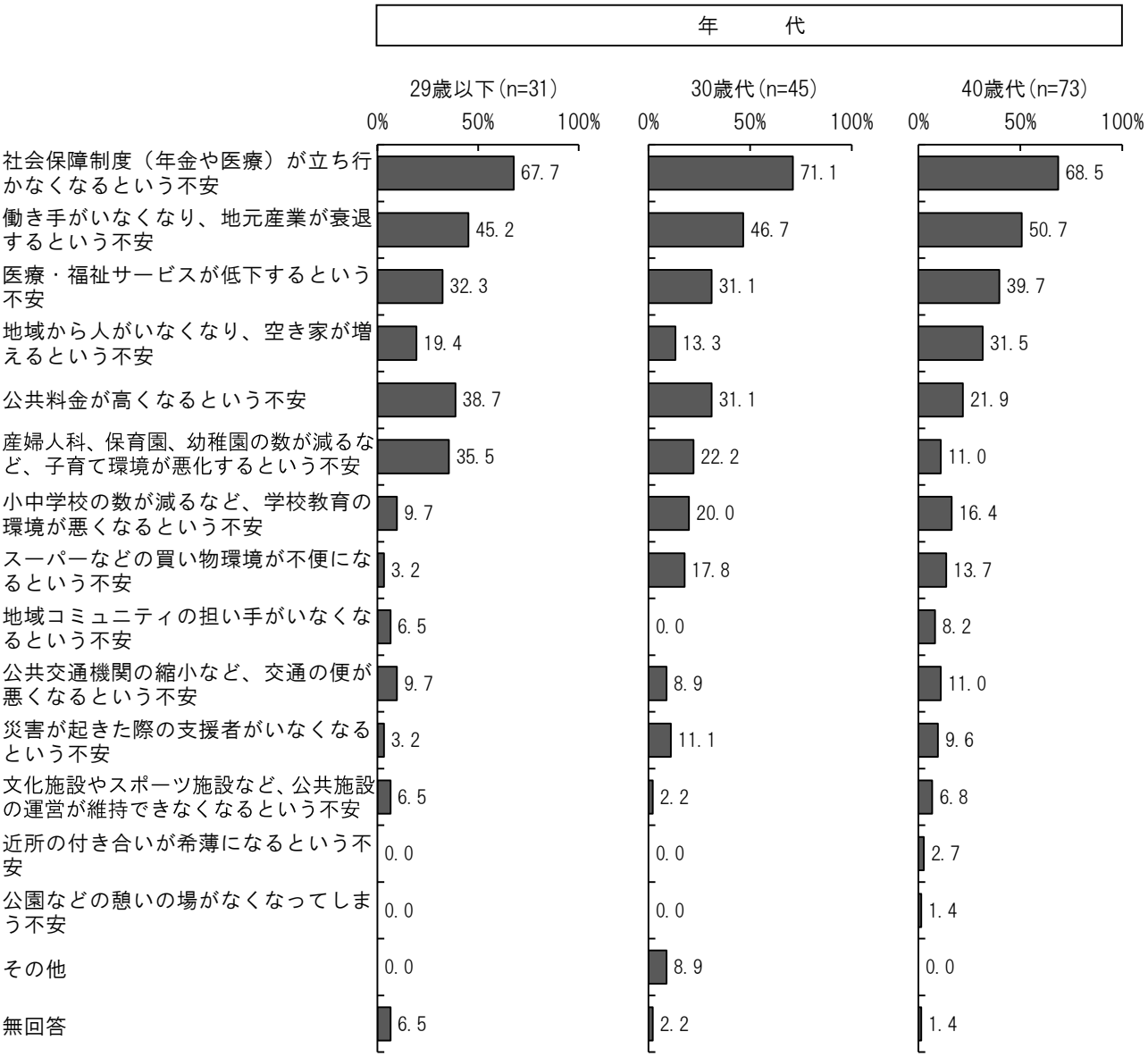


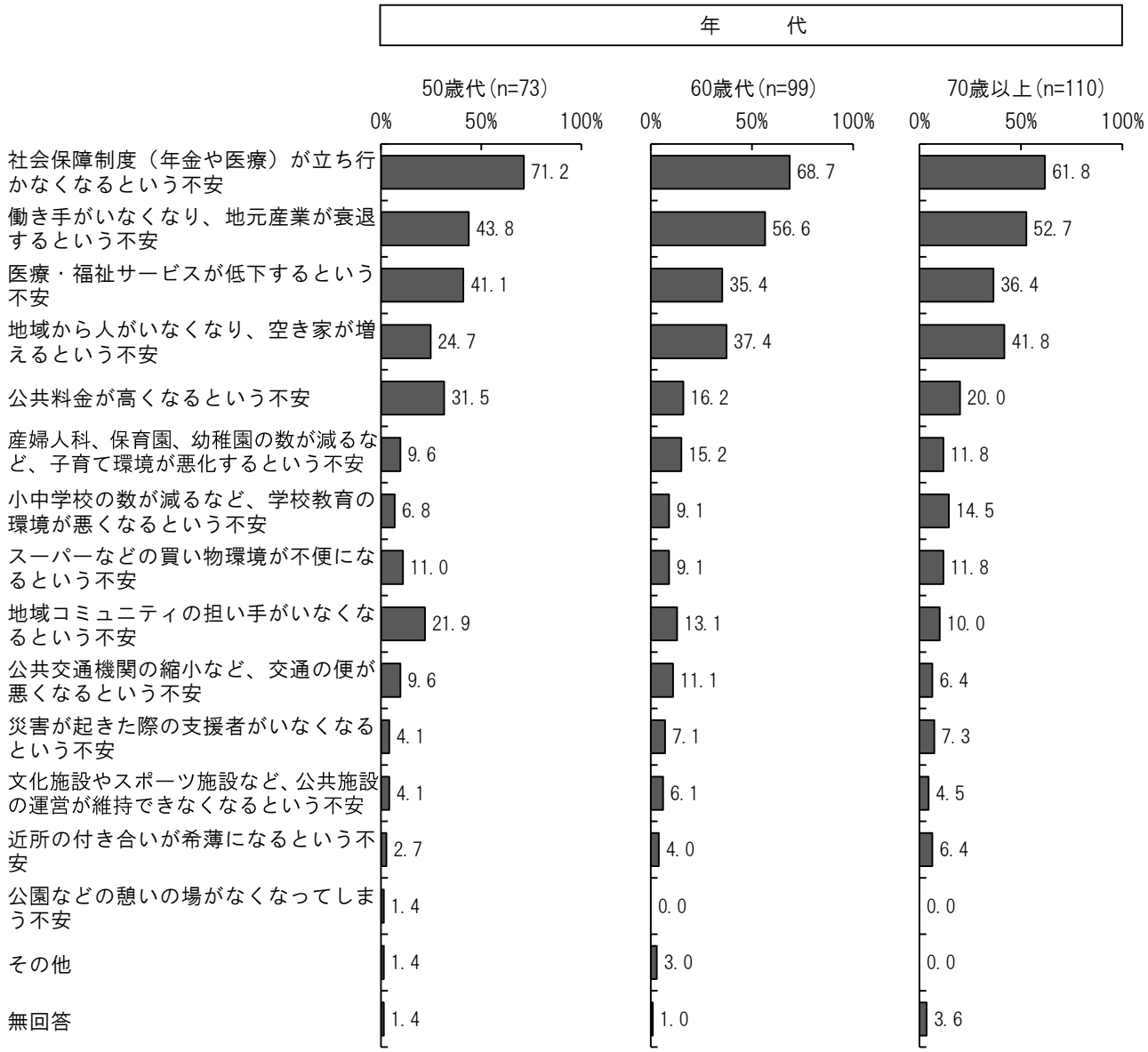
20　人口減少に対する不安の内容

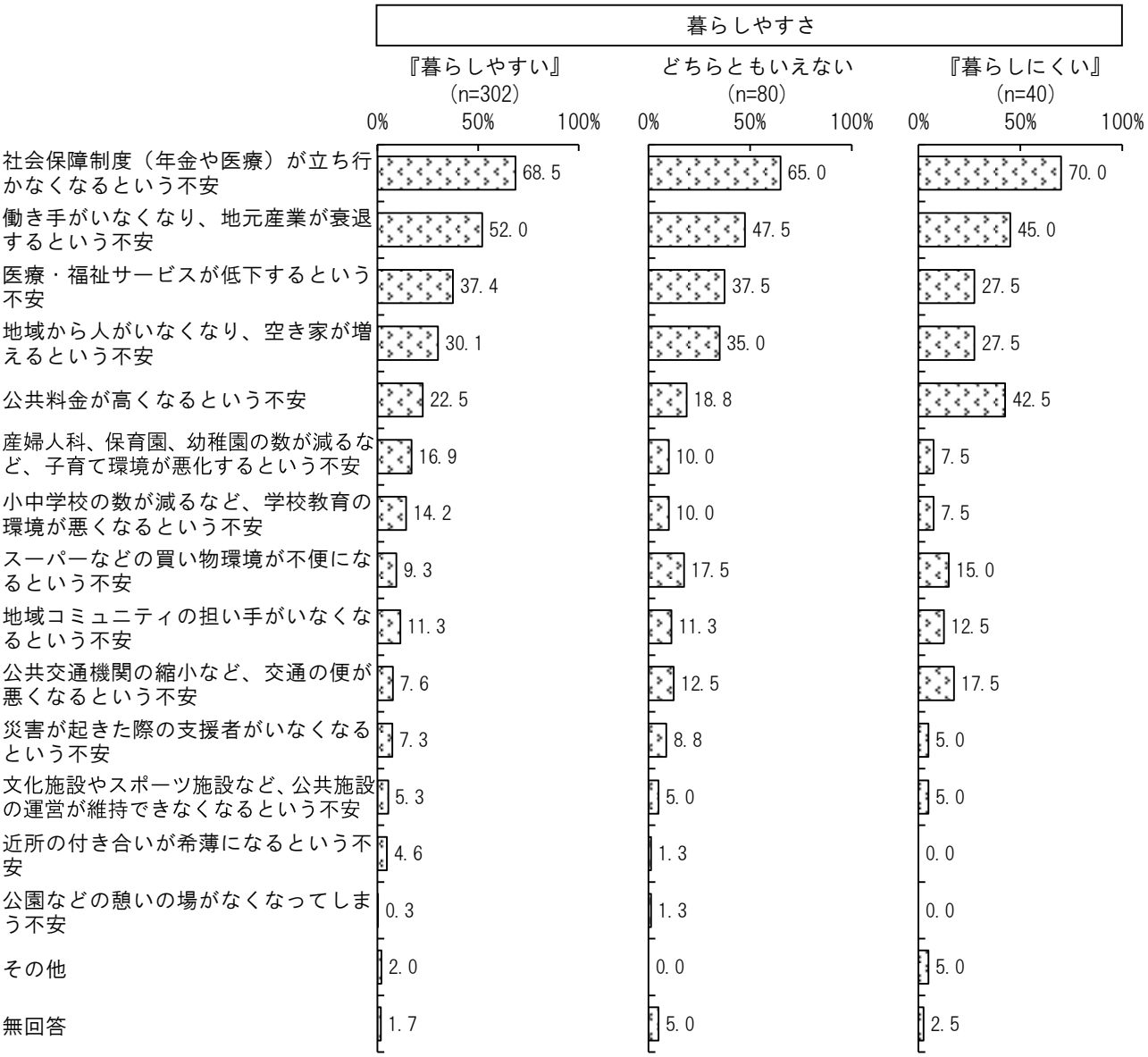
【問17】問16で「１　非常に不安である」、「２　どちらかといえば不安である」と回答された方にお尋ねします。そのように思う主な理由は何ですか。　（３つに○）

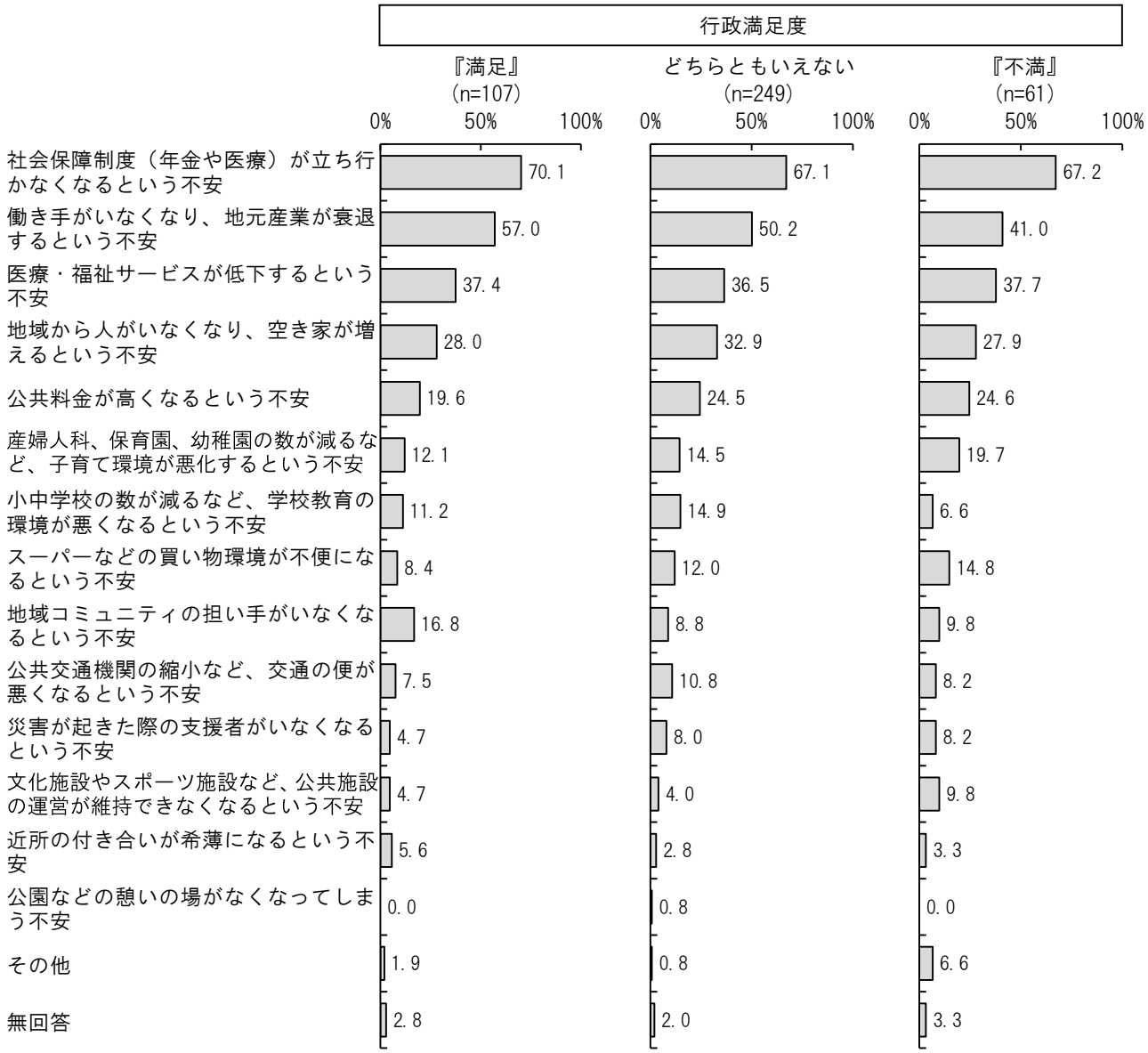
人口減少に対する不安の内容は、「社会保障制度（年金や医療）が立ち行かなくなるという不安」が67.5%と最も多く、次いで「働き手がいなくなり、地元産業が衰退するという不安」が50.6%、「医療・福祉サービスが低下するという不安」が36.7%などとなっている。




年　　代
29歳以下(n=31)
30歳代(n=45)
40歳代(n=73)
0%
50%
100%
社会保障制度（年金や医療）が立ち行かなくなるという不安
67.7
71.1
68.5
働き手がいなくなり、地元産業が衰退するという不安
45.2
46.7
50.7
医療・福祉サービスが低下するという不安
32.3
31.1
39.7
地域から人がいなくなり、空き家が増えるという不安
19.4
13.3
31.5
公共料金が高くなるという不安
38.7
31.1
21.9
産婦人科、保育園、幼稚園の数が減るなど、子育て環境が悪化するという不安
35.5
22.2
11.0
小中学校の数が減るなど、学校教育の環境が悪くなるという不安
9.7
20.0
16.4
スーパーなどの買い物環境が不便になるという不安
3.2
17.8
13.7
地域コミュニティの担い手がいなくなるという不安
6.5
0.0
8.2
公共交通機関の縮小など、交通の便が悪くなるという不安
9.7
8.9
11.0
災害が起きた際の支援者がいなくなるという不安
3.2
11.1
9.6
文化施設やスポーツ施設など、公共施設の運営が維持できなくなるという不安
6.5
2.2
6.8
近所の付き合いが希薄になるという不安
0.0
0.0
2.7
公園などの憩いの場がなくなってしまう不安
0.0
0.0
1.4
その他
0.0
8.9
0.0
無回答
6.5
2.2
1.4


年　　代
50歳代(n=73)
60歳代(n=99)
70歳以上(n=110)
0%
50%
100%
社会保障制度（年金や医療）が立ち行かなくなるという不安
71.2
68.7
61.8
働き手がいなくなり、地元産業が衰退するという不安
43.8
56.6
52.7
医療・福祉サービスが低下するという不安
41.1
35.4
36.4
地域から人がいなくなり、空き家が増えるという不安
24.7
37.4
41.8
公共料金が高くなるという不安
31.5
16.2
20.0
産婦人科、保育園、幼稚園の数が減るなど、子育て環境が悪化するという不安
9.6
15.2
11.8
小中学校の数が減るなど、学校教育の環境が悪くなるという不安
6.8
9.1
14.5
スーパーなどの買い物環境が不便になるという不安
11.0
9.1
11.8
地域コミュニティの担い手がいなくなるという不安
21.9
13.1
10.0
公共交通機関の縮小など、交通の便が悪くなるという不安
9.6
11.1
6.4
災害が起きた際の支援者がいなくなるという不安
4.1
7.1
7.3
文化施設やスポーツ施設など、公共施設の運営が維持できなくなるという不安
4.1
6.1
4.5
近所の付き合いが希薄になるという不安
2.7
4.0
6.4
公園などの憩いの場がなくなってしまう不安
1.4
0.0
0.0
その他
1.4
3.0
0.0
無回答
1.4
1.0
3.6

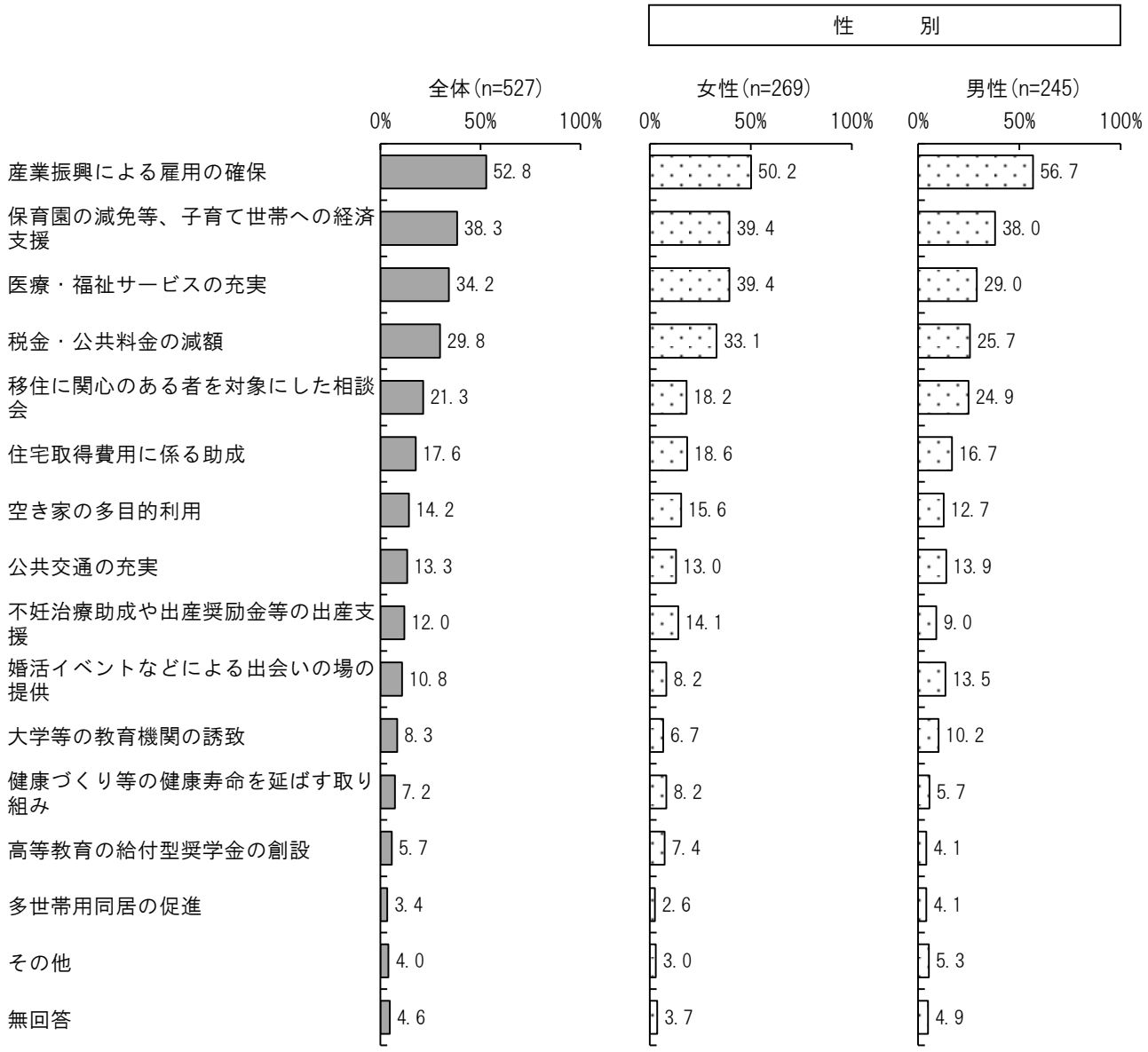

暮らしやすさ
『暮らしやすい』
(n=302)
どちらともいえない
(n=80)
『暮らしにくい』
(n=40)
0%
50%
100%
社会保障制度（年金や医療）が立ち行かなくなるという不安
68.5
65.0
70.0
働き手がいなくなり、地元産業が衰退するという不安
52.0
47.5
45.0
医療・福祉サービスが低下するという不安
37.4
37.5
27.5
地域から人がいなくなり、空き家が増えるという不安
30.1
35.0
27.5
公共料金が高くなるという不安
22.5
18.8
42.5
産婦人科、保育園、幼稚園の数が減るなど、子育て環境が悪化するという不安
16.9
10.0
7.5
小中学校の数が減るなど、学校教育の環境が悪くなるという不安
14.2
10.0
7.5
スーパーなどの買い物環境が不便になるという不安
9.3
17.5
15.0
地域コミュニティの担い手がいなくなるという不安
11.3
11.3
12.5
公共交通機関の縮小など、交通の便が悪くなるという不安
7.6
12.5
17.5
災害が起きた際の支援者がいなくなるという不安
7.3
8.8
5.0
文化施設やスポーツ施設など、公共施設の運営が維持できなくなるという不安
5.3
5.0
5.0
近所の付き合いが希薄になるという不安
4.6
1.3
0.0
公園などの憩いの場がなくなってしまう不安
0.3
1.3
0.0
その他
2.0
0.0
5.0
無回答
1.7
5.0
2.5

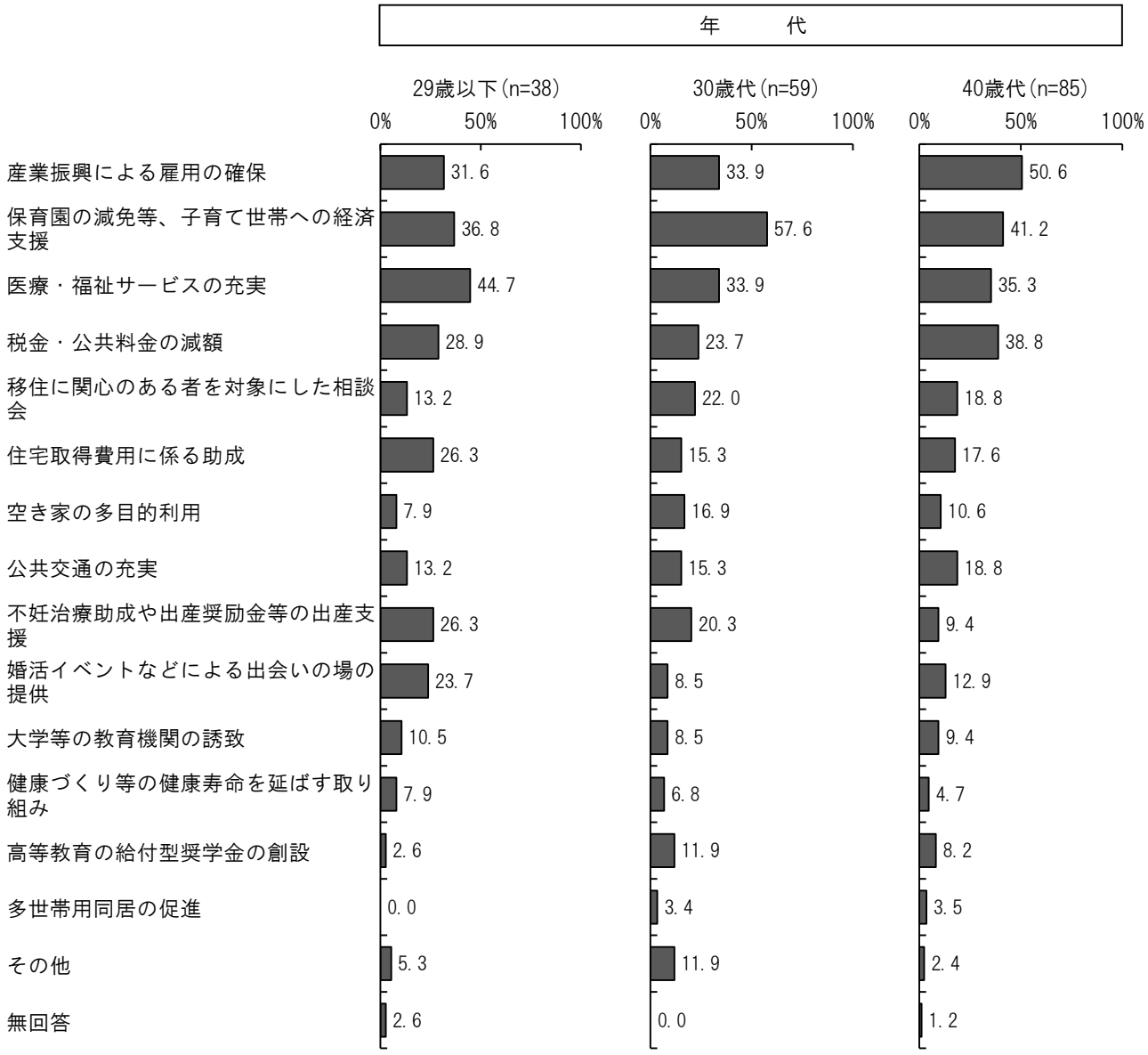

行政満足度
『満足』
(n=107)
どちらともいえない
(n=249)
『不満』
(n=61)
0%
50%
100%
社会保障制度（年金や医療）が立ち行かなくなるという不安
70.1
67.1
67.2
働き手がいなくなり、地元産業が衰退するという不安
57.0
50.2
41.0
医療・福祉サービスが低下するという不安
37.4
36.5
37.7
地域から人がいなくなり、空き家が増えるという不安
28.0
32.9
27.9
公共料金が高くなるという不安
19.6
24.5
24.6
産婦人科、保育園、幼稚園の数が減るなど、子育て環境が悪化するという不安
12.1
14.5
19.7
小中学校の数が減るなど、学校教育の環境が悪くなるという不安
11.2
14.9
6.6
スーパーなどの買い物環境が不便になるという不安
8.4
12.0
14.8
地域コミュニティの担い手がいなくなるという不安
16.8
8.8
9.8
公共交通機関の縮小など、交通の便が悪くなるという不安
7.5
10.8
8.2
災害が起きた際の支援者がいなくなるという不安
4.7
8.0
8.2
文化施設やスポーツ施設など、公共施設の運営が維持できなくなるという不安
4.7
4.0
9.8
近所の付き合いが希薄になるという不安
5.6
2.8
3.3
公園などの憩いの場がなくなってしまう不安
0.0
0.8
0.0
その他
1.9
0.8
6.6
無回答
2.8
2.0
3.3

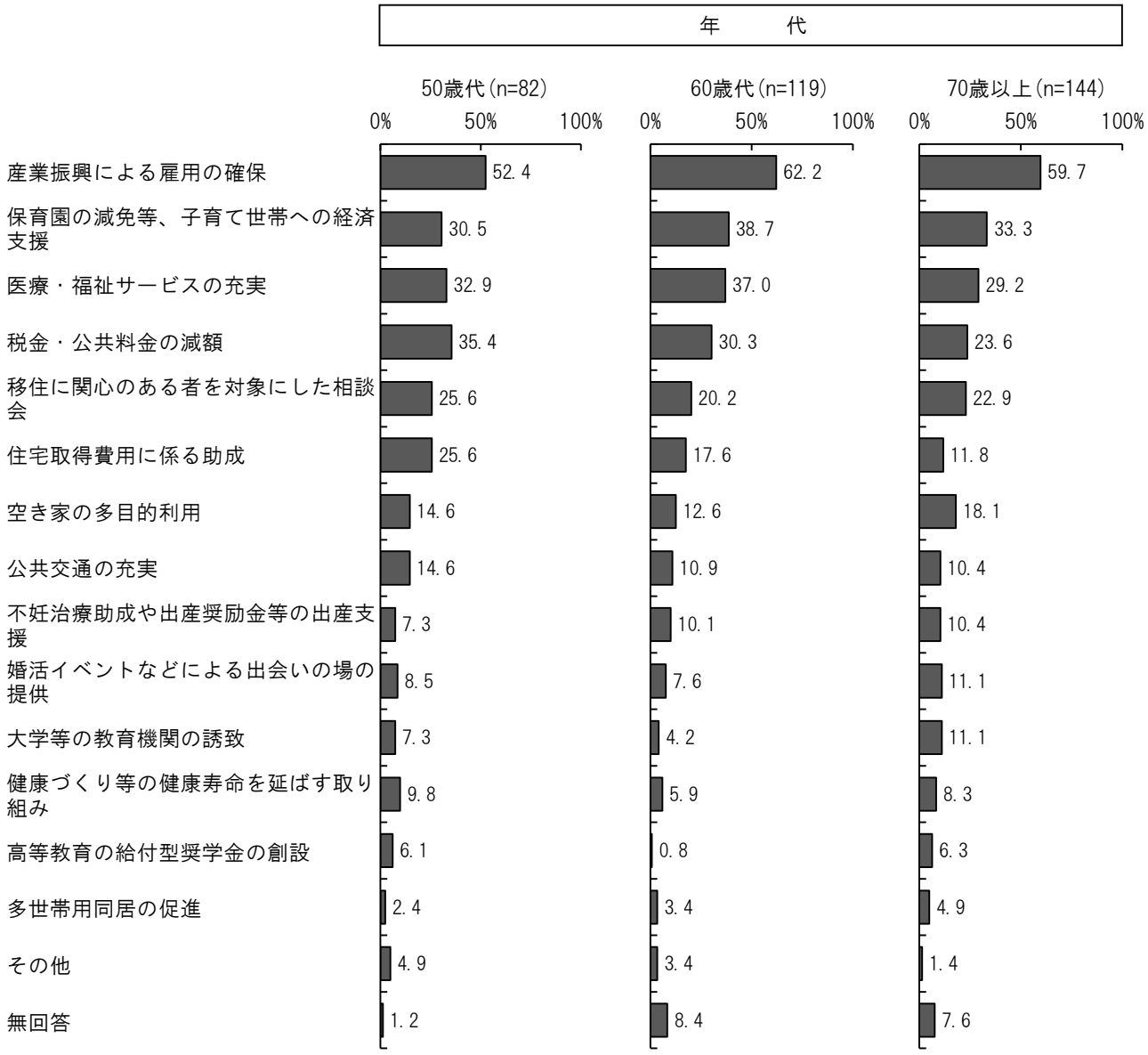
21　岡谷市の人口減少対策

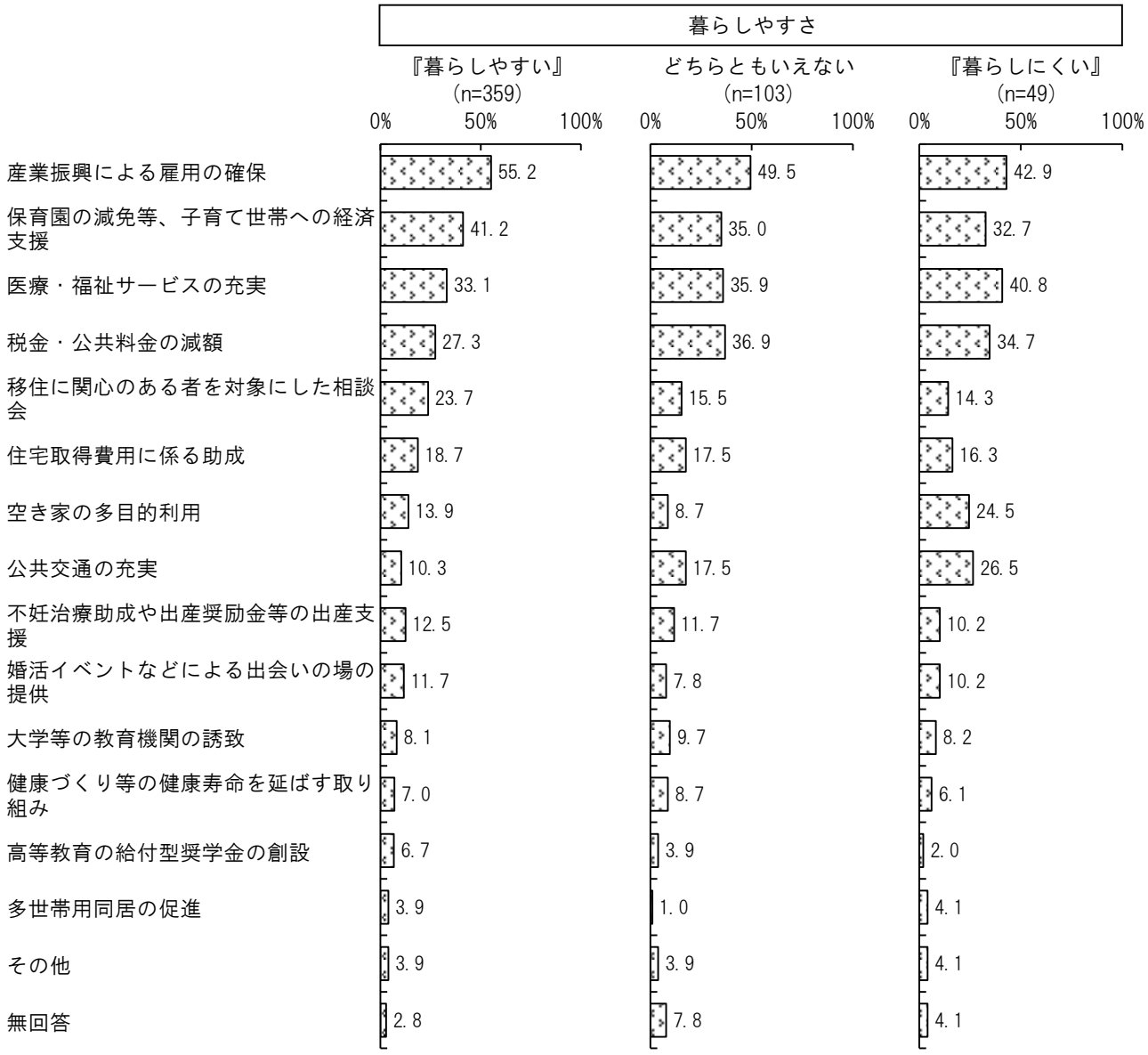
【問18】岡谷市は人口減少対策について、どのようなことに力を入れるべきですか？（３つに○）

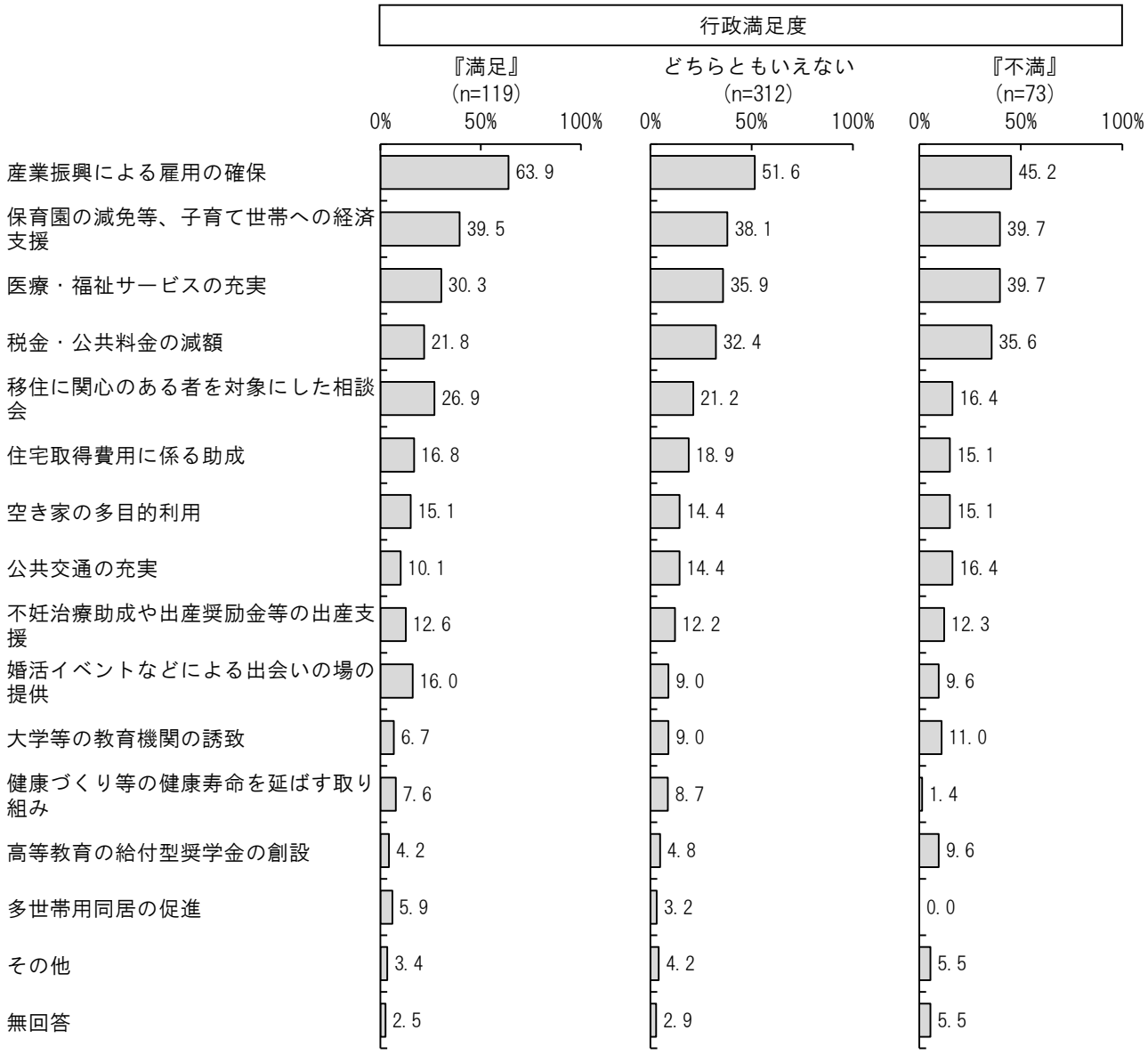
岡谷市の人口減少対策は、「産業振興による雇用の確保」が52.8%と最も多く、次いで「保育園の減免等、子育て世帯への経済支援」が38.3%、「医療・福祉サービスの充実」が34.2%などとなっている。




年　　代
29歳以下(n=38)
30歳代(n=59)
40歳代(n=85)
0%
50%
100%
産業振興による雇用の確保
保育園の減免等、子育て世帯への経済支援
医療・福祉サービスの充実
税金・公共料金の減額
移住に関心のある者を対象にした相談会
住宅取得費用に係る助成
空き家の多目的利用
公共交通の充実
不妊治療助成や出産奨励金等の出産支援
婚活イベントなどによる出会いの場の提供
大学等の教育機関の誘致
健康づくり等の健康寿命を延ばす取り組み
高等教育の給付型奨学金の創設
多世帯用同居の促進
その他
無回答
31.6
36.8
44.7
28.9
13.2
26.3
7.9
13.2
26.3
23.7
10.5
7.9
2.6
0.0
5.3
2.6
33.9
57.6
33.9
23.7
22.0
15.3
16.9
15.3
20.3
8.5
8.5
6.8
11.9
3.4
11.9
0.0
50.6
41.2
35.3
38.8
18.8
17.6
10.6
18.8
9.4
12.9
9.4
4.7
8.2
3.5
2.4
1.2


年　　代
50歳代(n=82)
60歳代(n=119)
70歳以上(n=144)
0%
50%
100%
産業振興による雇用の確保
52.4
62.2
59.7
保育園の減免等、子育て世帯への経済支援
30.5
38.7
33.3
医療・福祉サービスの充実
32.9
37.0
29.2
税金・公共料金の減額
35.4
30.3
23.6
移住に関心のある者を対象にした相談会
25.6
20.2
22.9
住宅取得費用に係る助成
25.6
17.6
11.8
空き家の多目的利用
14.6
12.6
18.1
公共交通の充実
14.6
10.9
10.4
不妊治療助成や出産奨励金等の出産支援
7.3
10.1
10.4
婚活イベントなどによる出会いの場の提供
8.5
7.6
11.1
大学等の教育機関の誘致
7.3
4.2
11.1
健康づくり等の健康寿命を延ばす取り組み
9.8
5.9
8.3
高等教育の給付型奨学金の創設
6.1
0.8
6.3
多世帯用同居の促進
2.4
3.4
4.9
その他
4.9
3.4
1.4
無回答
1.2
8.4
7.6


暮らしやすさ
『暮らしやすい』
(n=359)
どちらともいえない
(n=103)
『暮らしにくい』
(n=49)
0%
50%
100%
産業振興による雇用の確保
55.2
49.5
42.9
保育園の減免等、子育て世帯への経済支援
41.2
35.0
32.7
医療・福祉サービスの充実
33.1
35.9
40.8
税金・公共料金の減額
27.3
36.9
34.7
移住に関心のある者を対象にした相談会
23.7
15.5
14.3
住宅取得費用に係る助成
18.7
17.5
16.3
空き家の多目的利用
13.9
8.7
24.5
公共交通の充実
10.3
17.5
26.5
不妊治療助成や出産奨励金等の出産支援
12.5
11.7
10.2
婚活イベントなどによる出会いの場の提供
11.7
7.8
10.2
大学等の教育機関の誘致
8.1
9.7
8.2
健康づくり等の健康寿命を延ばす取り組み
7.0
8.7
6.1
高等教育の給付型奨学金の創設
6.7
3.9
2.0
多世帯用同居の促進
3.9
1.0
4.1
その他
3.9
3.9
4.1
無回答
2.8
7.8
4.1

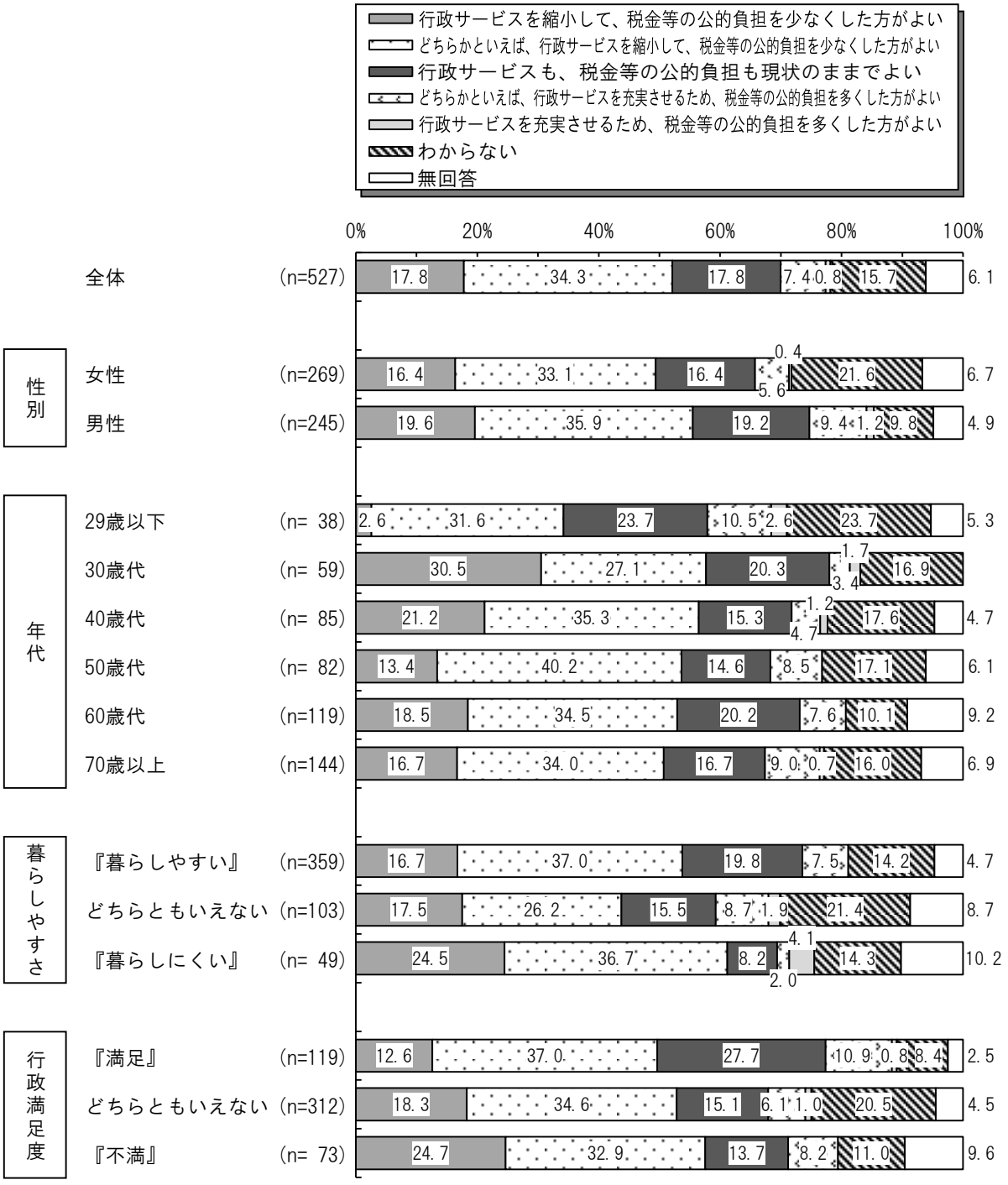

行政満足度
『満足』
(n=119)
どちらともいえない
(n=312)
『不満』
(n=73)
0%
50%
100%
産業振興による雇用の確保
63.9
51.6
45.2
保育園の減免等、子育て世帯への経済支援
39.5
38.1
39.7
医療・福祉サービスの充実
30.3
35.9
39.7
税金・公共料金の減額
21.8
32.4
35.6
移住に関心のある者を対象にした相談会
26.9
21.2
16.4
住宅取得費用に係る助成
16.8
18.9
15.1
空き家の多目的利用
15.1
14.4
15.1
公共交通の充実
10.1
14.4
16.4
不妊治療助成や出産奨励金等の出産支援
12.6
12.2
12.3
婚活イベントなどによる出会いの場の提供
16.0
9.0
9.6
大学等の教育機関の誘致
6.7
9.0
11.0
健康づくり等の健康寿命を延ばす取り組み
7.6
8.7
1.4
高等教育の給付型奨学金の創設
4.2
4.8
9.6
多世帯用同居の促進
5.9
3.2
0.0
その他
3.4
4.2
5.5
無回答
2.5
2.9
5.5

22　行政サービスと市民負担との関係

【問19】人口減少や少子高齢化により、地方自治体を取り巻く財政状況はいっそう厳しくなり、これからのまちづくりは限られた財源をより効果的に配分・活用していく必要があります。このような中で今後の行政サービスのあり方について、どのように考えますか？

（１つに○）

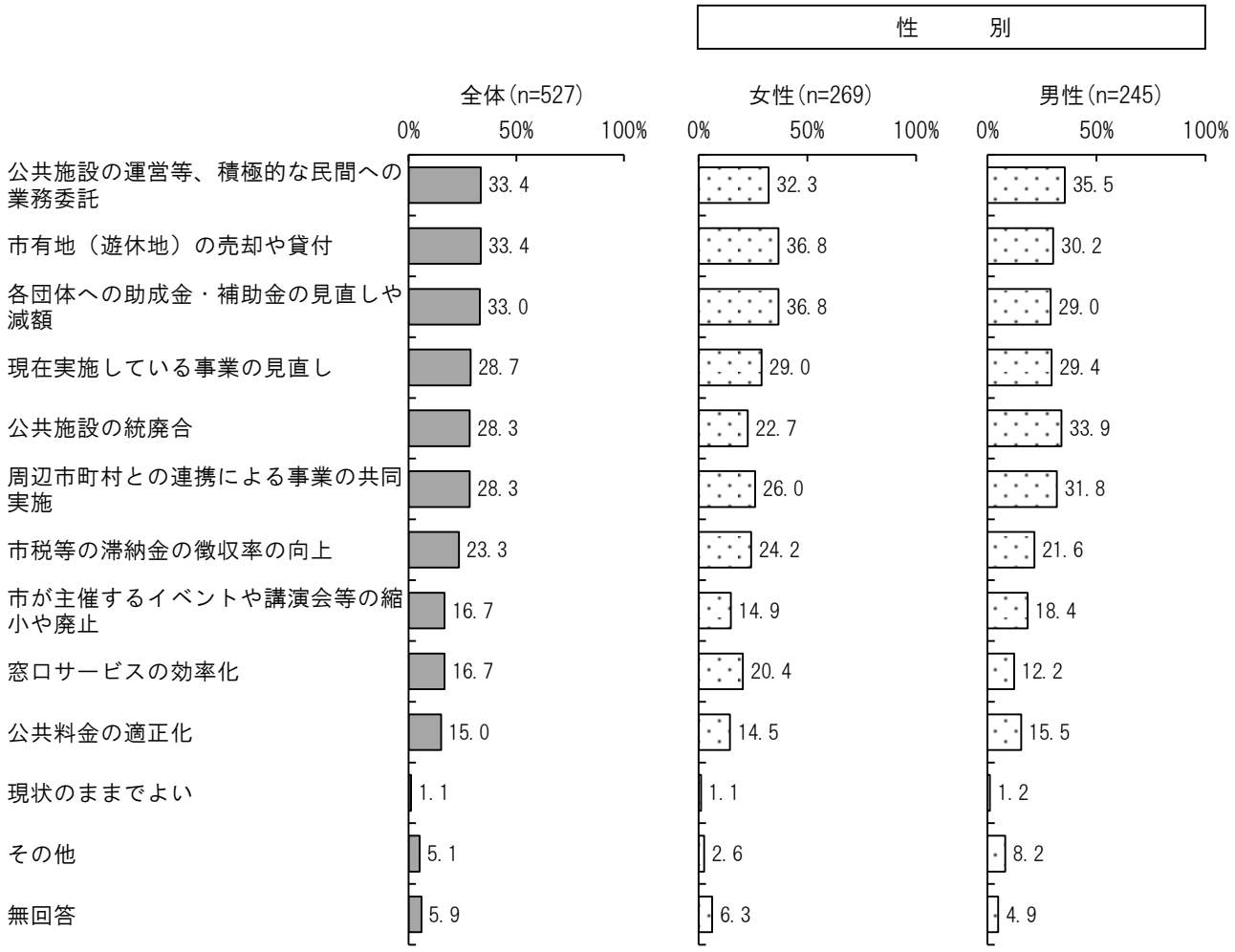
行政サービスと市民負担との関係は、「どちらかといえば、行政サービスを縮小して、税金等の公的負担を少なくした方がよい」が34.3%と最も多く、次いで「行政サービスを縮小して、税金等の公的負担を少なくした方がよい」と「行政サービスも、税金等の公的負担も現状のままでよい」が17.8%などとなっている。また、「わからない」は15.7%となっている。

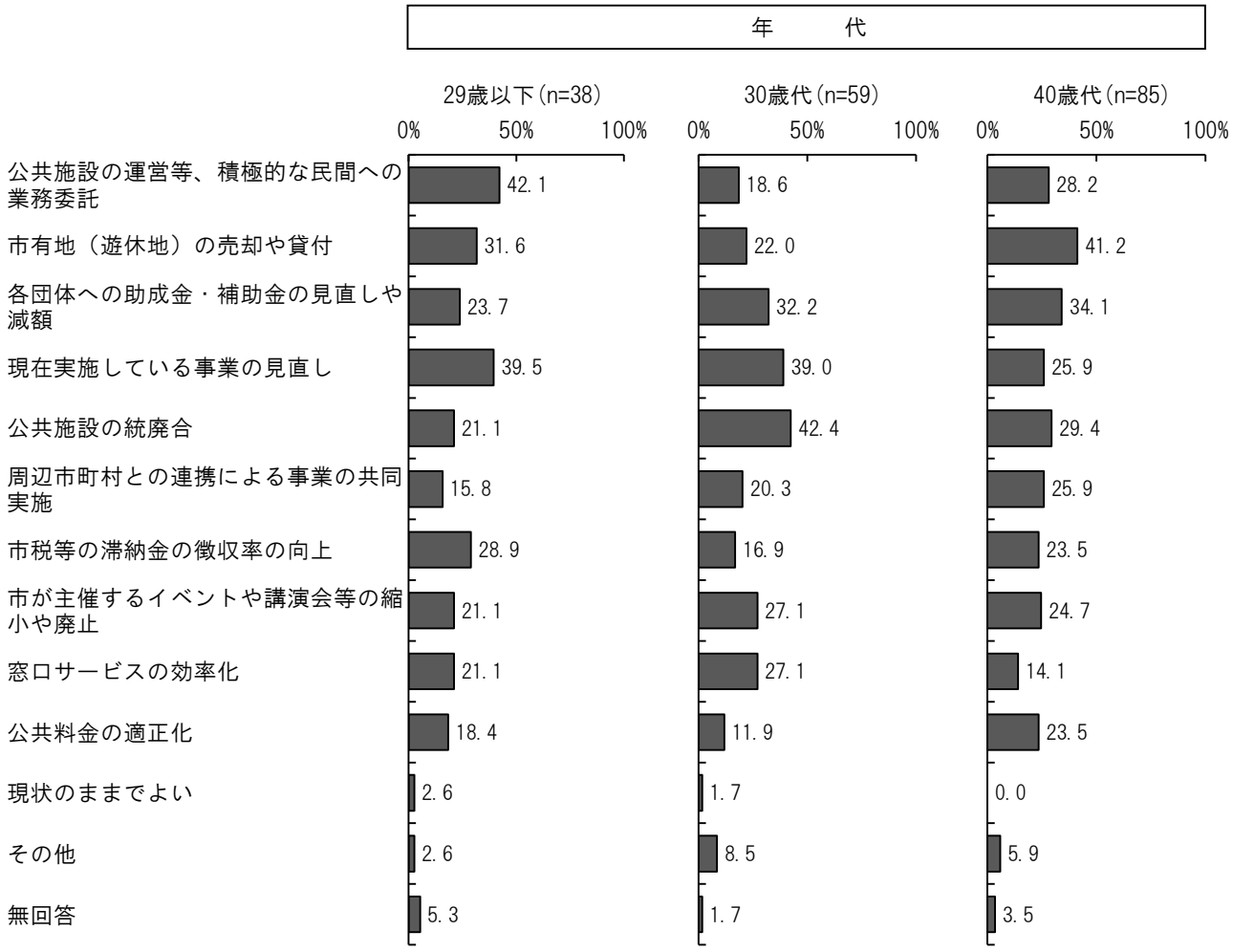


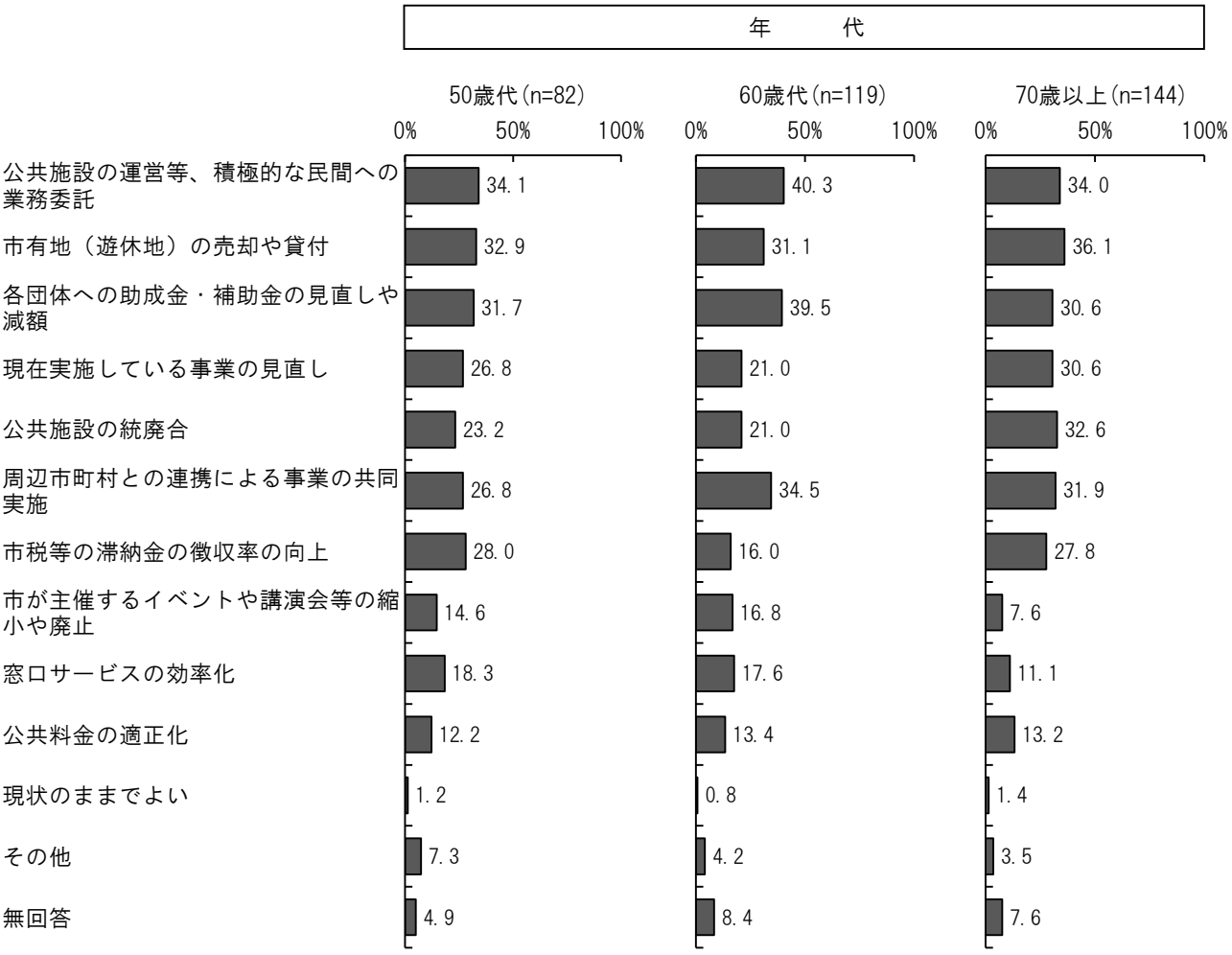
23　行財政改革における優先的事項

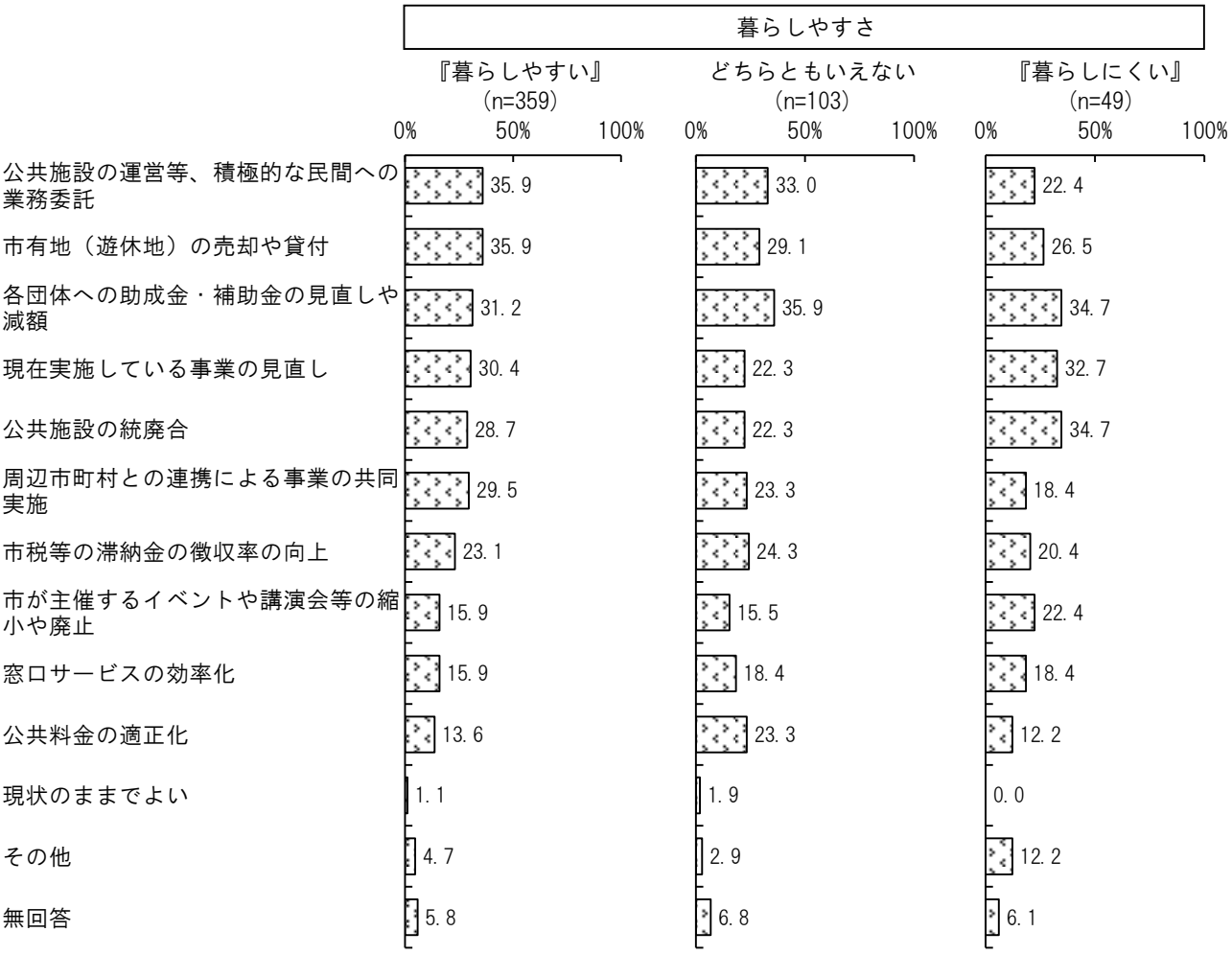
【問20】財源を捻出する上で行財政改革も平行して行っていく必要がありますが、岡谷市が優先的に行うべき項目はどのようなことですか？　（３つに○）

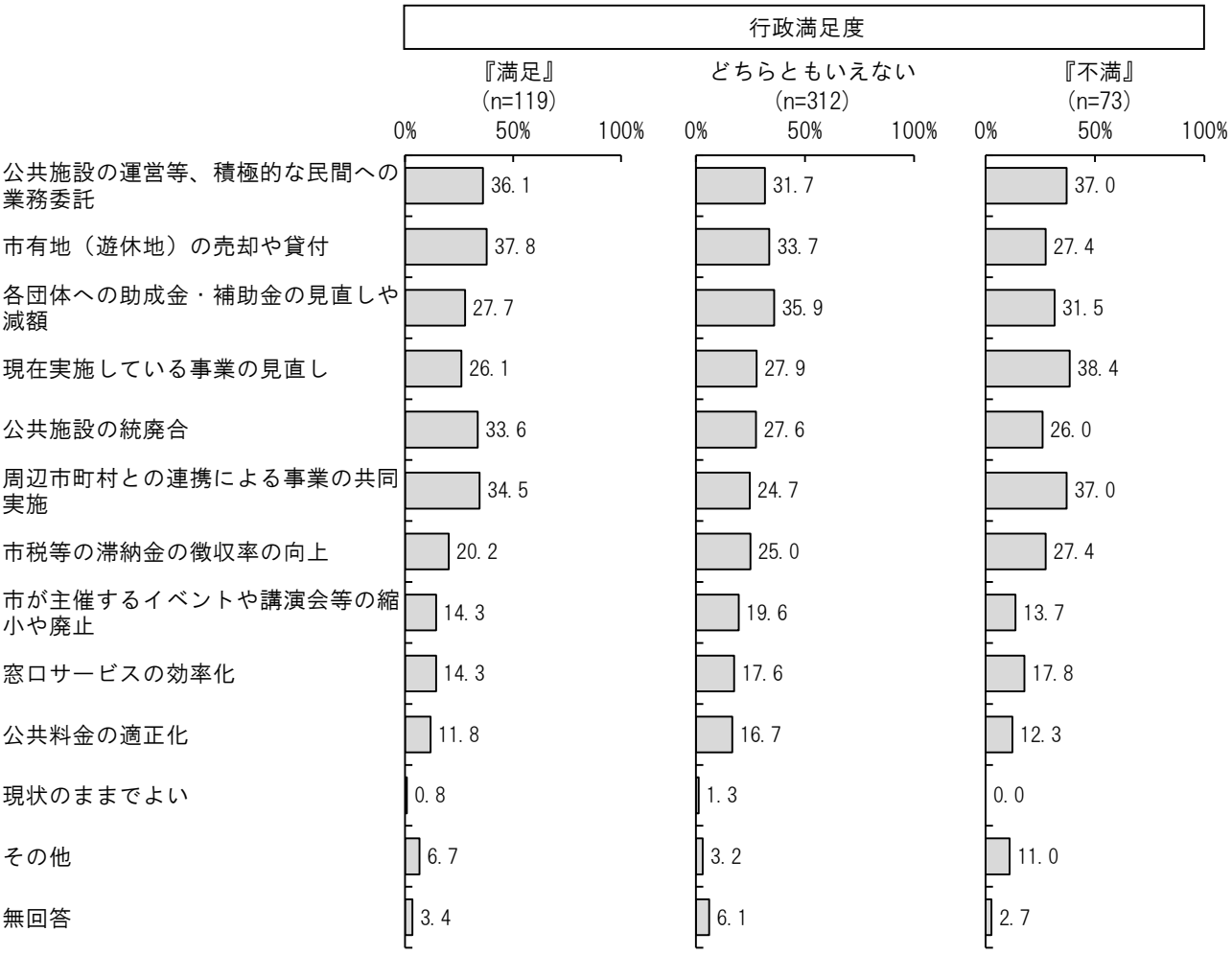
行財政改革における優先的事項は、「公共施設の運営等、積極的な民間への業務委託」と「市有地（遊休地）の売却や貸付」が33.4%と最も多く、次いで「各団体への助成金・補助金の見直しや減額」が33.0%、「現在実施している事業の見直し」が28.7%などとなっている。




年　　代
29歳以下(n=38)
30歳代(n=59)
40歳代(n=85)
0%
50%
100%
公共施設の運営等、積極的な民間への業務委託
42.1
18.6
28.2
市有地（遊休地）の売却や貸付
31.6
22.0
41.2
各団体への助成金・補助金の見直しや減額
23.7
32.2
34.1
現在実施している事業の見直し
39.5
39.0
25.9
公共施設の統廃合
21.1
42.4
29.4
周辺市町村との連携による事業の共同実施
15.8
20.3
25.9
市税等の滞納金の徴収率の向上
28.9
16.9
23.5
市が主催するイベントや講演会等の縮小や廃止
21.1
27.1
24.7
窓口サービスの効率化
21.1
27.1
14.1
公共料金の適正化
18.4
11.9
23.5
現状のままでよい
2.6
1.7
0.0
その他
2.6
8.5
5.9
無回答
5.3
1.7
3.5


年　　代
50歳代(n=82)
60歳代(n=119)
70歳以上(n=144)
0%
50%
100%
公共施設の運営等、積極的な民間への業務委託
34.1
40.3
34.0
市有地（遊休地）の売却や貸付
32.9
31.1
36.1
各団体への助成金・補助金の見直しや減額
31.7
39.5
30.6
現在実施している事業の見直し
26.8
21.0
30.6
公共施設の統廃合
23.2
21.0
32.6
周辺市町村との連携による事業の共同実施
26.8
34.5
31.9
市税等の滞納金の徴収率の向上
28.0
16.0
27.8
市が主催するイベントや講演会等の縮小や廃止
14.6
16.8
7.6
窓口サービスの効率化
18.3
17.6
11.1
公共料金の適正化
12.2
13.4
13.2
現状のままでよい
1.2
0.8
1.4
その他
7.3
4.2
3.5
無回答
4.9
8.4
7.6


暮らしやすさ
『暮らしやすい』
(n=359)
どちらともいえない
(n=103)
『暮らしにくい』
(n=49)
0%
50%
100%
公共施設の運営等、積極的な民間への業務委託
35.9
33.0
22.4
市有地（遊休地）の売却や貸付
35.9
29.1
26.5
各団体への助成金・補助金の見直しや減額
31.2
35.9
34.7
現在実施している事業の見直し
30.4
22.3
32.7
公共施設の統廃合
28.7
22.3
34.7
周辺市町村との連携による事業の共同実施
29.5
23.3
18.4
市税等の滞納金の徴収率の向上
23.1
24.3
20.4
市が主催するイベントや講演会等の縮小や廃止
15.9
15.5
22.4
窓口サービスの効率化
15.9
18.4
18.4
公共料金の適正化
13.6
23.3
12.2
現状のままでよい
1.1
1.9
0.0
その他
4.7
2.9
12.2
無回答
5.8
6.8
6.1


行政満足度
『満足』
(n=119)
どちらともいえない
(n=312)
『不満』
(n=73)
0%
50%
100%
公共施設の運営等、積極的な民間への業務委託
36.1
31.7
37.0
市有地（遊休地）の売却や貸付
37.8
33.7
27.4
各団体への助成金・補助金の見直しや減額
27.7
35.9
31.5
現在実施している事業の見直し
26.1
27.9
38.4
公共施設の統廃合
33.6
27.6
26.0
周辺市町村との連携による事業の共同実施
34.5
24.7
37.0
市税等の滞納金の徴収率の向上
20.2
25.0
27.4
市が主催するイベントや講演会等の縮小や廃止
14.3
19.6
13.7
窓口サービスの効率化
14.3
17.6
17.8
公共料金の適正化
11.8
16.7
12.3
現状のままでよい
0.8
1.3
0.0
その他
6.7
3.2
11.0
無回答
3.4
6.1
2.7